

調査研究報告書

研修項目：地方議員研究会 地域福祉政策・地域包括ケアシステム特別研修について

日 時：令和6年2月9日（金）午後2時から午後4時30分まで

場 所：リファレンス大阪駅前第4ビル23F 研修室

参加者：林 正則議員、藤井貴範議員、藤沢 巖議員、中山貴弘議員

講 師：公益社団法人かながわ福祉サービス振興会

理事長 瀬戸恒彦 氏

1 内容

○地方議員が今取り組むべき課題 —基礎編—

(1) 地域福祉政策の立案に向けて

ア これからの福祉政策を考える視点

- ・従来の社会保障制度の変革
- ・地域共生社会の実現
- ・健康寿命の延伸
- ・介護人材の確保
- ・空き家を活用したまちづくり

イ 2040年を展望した社会保障改革の概要

【多様な就労・社会参加】

- ・働く意欲がある高齢者が活躍できるよう、多様な雇用・就業機会を充実
- ・就職氷河期世代の人に寄り添い型の就職・キャリア形成支援の強化
- ・中途採用に前向きな企業の好事例の共有により社会全体の機運を醸成 など

【健康寿命の延伸】

- ・身近な場所で高齢者が身体を動かす場の大幅な拡充
- ・民間主導の健康な食事・食環境の認証制度等の普及支援など、自然に健康になれる環境づくりの推進 など

【医療・福祉サービス改革】

- ・ロボット・AI等の現場活用に向けた実用化構想の検討
- ・介護、看護、保育等の分野において、介護助手等としてシニア層を活かす方策検討 など

ウ 地域共生社会の実現

【暮らしと生きがいをともに創る地域共生社会（地域の実践例）】

- ・富山型デイサービス（富山県）
- ・おじゃまる広場（三重県名張市）

エ 令和5年介護保険制度改正の概要

- ・子ども、子育て支援の拡充
- ・高齢者医療を全世代で公平に支え合うための高齢者医療制度の見直し
- ・医療保険制度の基盤強化等

- ・医療・介護の連携機能及び提供体制等の基盤強化
- オ 「我が事・丸ごと」の地域づくりについて
- 【新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン（4つの改革）】
- ・包括的な相談から見立て、支援調整の組立て+資源開発
 - ・高齢者、障害者、児童等への総合的な支援の提供
 - ・効果的、効率的なサービス提供のための生産性向上
 - ・総合的な人材の育成・確保

カ 健康寿命の延伸

【3つの柱】

- ・栄養：食事、歯科口腔の定期的な管理
- ・社会参加：就労、余暇活動、ボランティア
- ・身体活動：運動、社会活動

(2) 政策の基本は課題の把握から —政策立案の考え方とその手法—

ア 地域課題を把握する

地域を変えるきっかけは高齢者にあり。65歳以上の高齢者を分析した結果、サロンへの参加群の虚弱の割合が低いことを確認。地域の支え合い（互助）が地域の高齢者の暮らしを支える。互助を見つける・育むためには、生活支援コーディネーター（SC）・SC協議体が有効である。

イ 地域福祉計画の立案、実行、評価プロセス

- ・地域の課題を把握する
- ・課題解決に向けた地域福祉計画を策定する
- ・決定された計画を実行する
- ・計画を評価する

地域福祉計画の評価・進捗管理として、政策目標の効果を上げるためには、住民参加が重要となる。地域福祉計画を推進するためには、目標と計画（P）、計画の実行（D）、計画の評価（C）、計画の改善（A）のプロセスを常に意識し、継続的に取り組み、PDCAの好循環サイクルをつくりあげていくことが大切である。

4 所感

<林 正則議員>

これからの福祉政策を考える上で、今後、日本の総人口が減少に転じていく中、高齢者（特に75歳以上）の占める割合は増加していくことが想定される。また、人口構造の推移を見ると、2025年以降「高齢者の急増」から「現役世代の急減」に局面が変化していくことから、誰が支えるのかというところが、今後の問題となってくると思われる。従来 of 社会保障制度は高度成長期に考えられたもので、現在の社会情勢から考えると抜本的に制度を見直す必要があることを認識することができた。

地域共生社会の実現については、各自治体の事例を基に様々な取組の説明を受けたが、地域市

民の共生の場を設けること、制度の縦割りをなくし、包括的な支援体制の整備をしていくことが、共生社会の実現に向け、大切だと感じた。例えば、富山型デイサービスでは、介護保険の指定通所介護事業所を母体として、障害者総合支援の就労継続支援B型の事業を実施しているとのこと。高齢者だけでなく、障がい者、子どもなど、多様な利用者が共に暮らし、支え合うことでお互いの暮らしが豊かになり、子どもと関わることで、高齢者や障がい者のリハビリ、自立・自己実現により効果を生むとのこと、大変参考となる事例だった。

健康寿命の延伸について、フレイル予防として栄養、身体活動・運動、社会性・社会参加が三位一体となった取組の重要性を理解することができた。

本市も人口減少・高齢化の進展は同じである。ただし、3市1町広域連合の中では、高齢化率は一番高いものの、介護認定率が一番低いという自慢できるところがあり、今のうちに、本市でできる地域共生社会の実現、健康寿命の延伸、介護人材の確保、空き家を活用したまちづくりをさらに進めていく必要性を理解した、大変参考となる研修会であった。

<藤井貴範議員>

現在の福祉政策は、高度成長期時代の考え方のままの社会保障制度を続けているため、社会保障費の増大に対して、後追的な対処しかできていないことが理解できた。団塊ジュニアと言われる世代が65歳以上になり、高齢者数がピークを迎える2040年に向けて、社会保障制度の改革を行わなければならない。その中で、社会保障の持続可能性の確保と現役世代の急減に対する社会活力の維持向上、労働力の制約される中での医療、介護サービスの確保が必要とされる。そのためには、雇用・年金制度の改革、健康寿命の延伸、医療福祉サービスの改革が不可欠である。住み慣れた地域で末永く暮らすための「地域共生社会」の創造は、全国様々な場所で取り組まれており、地域での憩いの場となる拠点づくりが重要であることが分かった。そのために地域医療介護総合基金が確保されていることもわかった。高齢者が地域で社会に参画しながら暮らすことで、健康寿命を伸ばすことができ、地域共生社会をつくることができることが理解できた。これにより、社会保障費の削減にもつなげることができる。地域の課題をしっかりと把握し解決するような地域福祉計画を策定し、PDCAサイクルを回すことができれば、今後増え続ける社会保障費用の低減にもつなげられるということを体系的に理解することができた。

<藤沢 巖議員>

今回初めて参加した地方議員研究会の研修は、「地方福祉政策の立案に向けて」と「政策の基本は課題の把握」の2講座で構成され、全国から約20名の地方議員が参加していた。

第1講では、今後、日本の総人口が減少に転じていく中で、特に75歳以上の高齢者の占める割合が増加していくことが想定され、団塊の世代が全て75歳以上に到達する2025年以降は「高齢者の急増」から「現役世代の急減」に局面が大きく変化すること。今後の福祉政策は現状のエビデンス、裏づけや根拠に基づいた考え方が重要になることを改めて認識することができた。また、地域共生社会実現のためには、住民主体の地域活動が大切であり、地域の住人が幸せに暮らすためにコミュニティソーシャルワーカー等専門的な観点からのサポートがこれからますます必要であることを認識することができた。

第2講では、地域の課題を解決するためには、高齢者に元気になっていただくことが大切であり、高齢者が元気であれば保険料の抑制につながるだけでなく、自治会活動も活発になり地域コミュニティの再生につながるとの説明を受けた。さらには「互助」を育むことにより、高齢者や障がい者、子どもまで、みんなが住みやすい社会の実現につながることを認識することができた。

今回の研修に参加し、改めて福祉制度は地域の現状と課題を的確に把握し、計画を立てP D C Aを回すことが大切だということを感じた。また、地域福祉に対しての自身の視野も広がる大変有意義な研修であった。今後も日程など機会が合えば、このような研修にぜひ、参加したいと思う。

<中山貴弘議員>

今回、初めて地方議員研究会の特別研修に参加させていただいた。研修内容は地域福祉政策の地域包括ケアシステムについてという今後、全国で重要な課題となる題目であり、高知県や京都市などいろいろな自治体の議員が参加されていた。研修は2部構成で行われ、まずは、第1部で地域福祉政策の立案に向けての講義が行われた。2025年に団塊の世代が全て75歳以上となることを境に高齢者人口の増加が緩やかになるものの、生産年齢人口の減少が加速していく。介護保険事業について、国においては介護職員の処遇改善や介護職の魅力向上など人材確保対策に取り組んでいるが、介護事業所が増えることで人の取り合いとなり、働き手不足となっているという課題を改めて認識した。これからの福祉政策を考える上では、昭和30年代のまま変わらない従来の社会保障制度を変革するとともに、以前のように地域が一緒に助け合うような生活を取り戻し地域共生社会を実現していく必要があるとの考えに共感した。ここ100年間で平均寿命は2倍となり、今後の約50年間で100歳以上の高齢者は300倍以上となるとの推計がある。そのため、健康長寿の延伸は大切であり栄養・身体活動・社会参加と3つの柱が重要となることを理解した。

次に、第2部で政策の基本は課題の把握からという講義を受けた。地域コミュニティの再生などの課題を解決する鍵は高齢者にあるという。確かに高齢者が元気に活動しているまちは地域で様々な催しが行われていると感じる。地域福祉の課題は、高齢者・障がい者・子どもの現状を把握することであり、そのための手法として、市町村のアンケート調査や住民からの相談や要望を聴取することが有効であることを認識した。生活上の諸課題が複雑多様化している中、「地域住民全て支える社会福祉」を目指さなくてはならない。そのためには、地域住民の参加と自発的、積極的な行動が重要であり、それを促すための地域福祉計画が必要である。立案した計画を実行するためには、達成すべき目標を明確にし、いつ・誰が・何をどのように進めていくのか具体的な方法を決めることが重要である。さらには、実行後に評価を行うとともに、必要であれば修正し改善することで、P D C Aの好循環サイクルをつくり上げていくことがこの分野でも大切であることを改めて認識した。この研修を受講し地域福祉については利他の精神が肝要であることを再認識でき、有意義な視察となった。